

## 利用上の注意

1. 平成 27 年沖縄県産業連関表は、平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議）、地域産業連関表作成基本マニュアル（総務省政策統括官（統計基準担当））及び平成 23 年地域産業連関表作成基本要綱（経済産業省）に基づき作成しています。

2. 本報告書の数値は、物価変動を考慮しない名目値であり、特に断りのない限り百万円単位とします。

なお、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。

<表中の記号>

「0」 ゼロまたは表章単位未満のもの

「△」 負数

3. 産業連関表では、5 年ごとの作成時において、随時、概念・定義・部門分類及び推計方法を変更しており、単純には過去表との比較ができない場合があります。本報告書では、平成 23 年以前の計数を平成 27 年表部門分類に簡易的に組み替えているため、過去の報告書と数値が異なる場合があります。

4. 公表部門表及び磁気データの入手方法

以下の部門表（取引基本表、投入係数表、逆行列係数表その他各種係数表）については、本県統計課ホームページに掲載していますのでご利用ください。

沖縄独自統合部門表
14 部門表
35 部門表
雇用表（14 部門表、35 部門表）
公表用基本分類（行 458 部門、列 367 部門） ※取引基本表、投入額表、産出額表のみ

沖縄県統計課ホームページ（URL）<https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

※問い合わせ等は、下記にお願いします。

沖縄県企画部統計課企画分析班

TEL 098（866）2050

FAX 098（866）2056

# 目 次

はじめに 平成 27 年沖縄県産業連関表からみた県経済	1
平成 27 年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ	2
平成 27 年沖縄県産業連関表（14 部門表） 取引基本表	3
第 1 章 産業連関表のあらまし	
1-1 産業連関表とは	5
1-2 利用方法（1） 経済構造の把握や各種経済統計の基準値としての利用	6
1-3 利用方法（2） 波及効果分析等の産業連関分析	6
1-4 産業連関表の仕組み	7
1-5 産業連関分析の考え方	8
1-6 分析モデルの基本前提	9
第 2 章 県経済の規模と機能	
県経済の構造分析	
2-1 県経済の規模	11
2-2 生産構造	13
2-3 投入構造	17
2-4 産出構造	25
2-5 県際構造	44
県経済の機能分析	
2-6 逆行列係数を用いた機能分析	48
第 3 章 平成 27 年地域産業連関表の作成作業の概要	
3-1 作成上の基本事項	72
3-2 平成 27 年表の特徴と変更点	73
3-3 県内生産額の推計方法	79
3-4 その他注意を要する部門・概念の解説	81
3-5 県産業連関表と県民経済計算の関係	85
第 4 章 最終需要部門、粗付加価値部門の定義	
4-1 最終需要部門	87
4-2 粗付加価値部門	92

第5章 統計表

5-1 35 部門統合表 . . . . . 96

5-2 雇用表 . . . . . 118

5-3 部門分類表 . . . . . 121

## はじめに 平成 27 年沖縄県産業連関表からみた県経済

平成27年沖縄県産業連関表からみた県経済の概要は、以下のとおりである。

はじめに供給側からみると、平成27年の財・サービスの総供給は9兆686億円（平成23年比11.9%増）であった。そのうち、県内生産額は6兆8,020億円（同9.4%増）、輸移入は2兆2,666億円（同20.4%増）であった。

まず、県内生産額の財・サービス別構成比をみると、財の占める割合は24.4%（同0.6ポイント上昇）、サービスの占める割合は75.6%（同0.6ポイント低下）となった。

また、県内生産額の費用構成をみると、生産活動で必要となる原材料、燃料、サービス等の中間投入は2兆8,992億円（同7.6%増）、雇用者所得、営業余剰等生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は3兆9,028億円（同10.8%増）であった。県内生産額に占める中間投入（粗付加価値）の割合を表す中間投入率は42.6%、粗付加価値率は57.4%となった。

続いて、輸移入の構成比をみると、輸入の占める割合は12.3%（同9.6ポイント低下）、移入の占める割合は87.7%（同9.6ポイント上昇）となった。

次に需要側からみると、平成27年の財・サービスの総需要は9兆686億円（同11.9%増）であった。そのうち、中間需要（＝中間投入）は2兆8,992億円（同7.6%増）、消費、投資、輸移出で構成される最終需要は6兆1,694億円（同14.1%増）であった。最終需要のうち、消費、投資で構成される県内最終需要は5兆335億円（同12.7%増）、輸移出は1兆1,359億円（同20.7%増）であった。

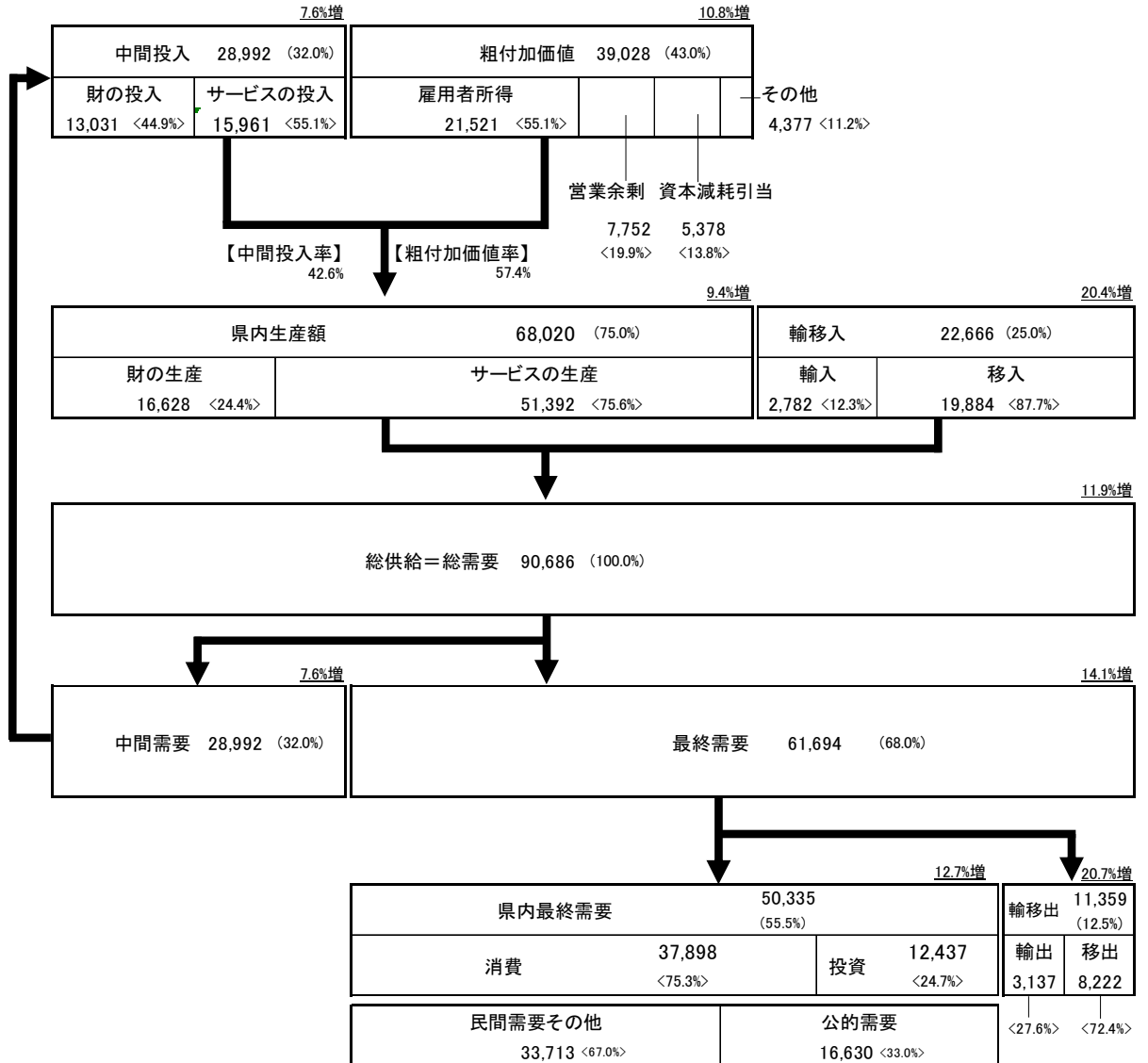
また、県内最終需要の構成比をみると、家計消費等消費の占める割合は75.3%（同6.4ポイント低下）、県内総固定資本形成等投資の占める割合は24.7%（同6.4ポイント上昇）し、投資の占める割合が高くなった。

続いて、輸移出の構成比をみると、輸出の占める割合は27.6%（同15.7ポイント上昇）、移出の占める割合は72.4%（同15.7ポイント低下）となった。

最後に財・サービスにおける県際収支（輸移出－輸移入）をみると、1兆1,307億円（同20.1%増）の輸移入超過となり、差は拡大した。

# 平成 27 年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(注1) (%)は総需要(=総供給)に対する構成比である。%増減は平成23年表に対する額の増加割合である。

(注2) 中間投入(=中間需要)、輸移入、県内最終需要、輸移出には、「古紙・金属屑」が含まれる。

(注3) ここでいう「財」は、第1次、第2次産業に該当する部門に、第3次産業の「電気・ガス・水道」のうち、「電気・ガス・熱供給」の値を加えたものをいう。

(注4) 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。

(注5) 「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、及び一般政府消費支出の合計である。

「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。

(注6) 「民間需要その他」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。

「公的需要」は、政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。

(注7) 四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。